

第 43 期決算公告

札幌市中央区北 3 条西 2 丁目 1 番地
株式会社 エイチ・ビー・シー・ビジョン

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	261, 121	流 動 負 債	408, 627
現金及び預金	76, 135	買 掛 金	36, 205
売 掛 金	75, 216	短 期 借 入 金	326, 500
前 払 費 用	109, 425	未 払 費 用	20, 280
そ の 他	770	未 払 法 人 税 等	208
貸 倒 引 当 金	△426	未 払 消 費 税 等	10, 303
固 定 資 産	951, 205	そ の 他	15, 129
有形固定資産	821, 198	固 定 負 債	373, 927
建 物	9, 621	社 債	300, 000
構 築 物	190, 139	長 期 借 入 金	54, 750
機 械 及 び 装 置	4, 913	長 期 未 払 金	15, 087
工 具 器 具 及 び 備 品	2, 011	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3, 099
土 地	143, 497	そ の 他	920
建 設 仮 勘 定	471, 015	繰 延 税 金 負 債	71
無形固定資産	1, 922	負 債 合 計	782, 555
営 業 権	1, 746	純 資 産 の 部	
そ の 他	175	株 主 資 本	427, 933
投資その他の資産	128, 085	資 本 金	65, 250
投資有価証券	11, 353	利 益 剰 余 金	368, 833
関係会社株式	29, 600	利 益 準 備 金	17, 500
長 期 貸 付 金	1, 800	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	351, 333
敷 金 保 証 金	46, 988	別 途 積 立 金	286, 000
積 立 保 険 料	29, 515	設 備 拡 張 積 立 金	45, 000
長期前払費用	8, 827	繰 越 利 益 剰 余 金	20, 333
		自 己 株 式	△6, 150
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1, 838
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1, 838
		純 資 産 合 計	429, 771
資 産 合 計	1, 212, 326	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1, 212, 326

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

□重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

・・・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労の支給に備えるため、当事業年度における要支給額を内規に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な方法

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。